

好況期における不均衡の 潜在的累積について (1)

—— 第 I 部門の過剰蓄積，総資本利潤率の低下，過剰債務 ——

高 橋 勉

はじめに

第 1 節 部門間不均衡

1. 基本モデルと均衡条件の導出

2. 部門間不均衡の発生と累積

1) 信用を捨象した場合

2) 信用を考慮した場合

3. 部門間不均衡の潜在化について

(補論) 部門間均衡条件について

1) 実現問題の取り扱いについて

2) 資本家消費の取り扱いについて …… (以上，本号)

第 2 節 資本と労働との間での不均衡 …… (以下，次号)

ま と め

はじめに

好況とは資本にとっても労働者にとっても（他の時期と比較して相対的に）「好ましい状「況」のことである。しかし，必然的に恐慌をもって終了する。つまり，好況とは，資本や労働者にとって好ましい時期であるだけでなく，いずれ恐慌となって顕在化する要因が潜在的に累積している時期でもあると言える。景気循環を資本主義経済の本質から理解しようとする場合には，こうした「光と影」あるいは「表と裏」とでも言うべき二面性を解明し

なければならない。このような相反する二つの側面が表裏一体となって存在するため、その過程は矛盾の累積過程なのである。よって、好況期の資本蓄積について論ずる際、第一に、なぜ資本や労働者にとって「好」ましい状況「況」が発生し、その状態が持続するのか、第二に、その間に潜在的に累積する不均衡要因とは何か、なぜそれは一定期間は潜在化しているのか、という相反する二つの問題を解明しなければならない。筆者は拙稿[13]で前者について解明した。本稿の課題は後者である¹⁾。そして、結論を先取りすれば、好況期には三つの不均衡が潜在的に累積していると言える。第一に、部門間不均衡であり、第I部門の過剰蓄積である。これは、第I部門の部門内流通において潜在化される。第二に、資本と労働との間での不均衡であり、労働に対する資本の過剰である。これは総資本利潤率の低下として現象する。本稿では、このような状態を、資本の絶対的過剰生産と区別するため、資本の相対的過剰生産と呼ぶ²⁾。この状態は、個別資本にとっての自己増殖の指標である自己資本利潤率の上昇によって潜在化される³⁾。そして、これら実体経済の側面における二つの不均衡は、同時に、金融の側面においても過剰債務という第三の不均衡をもたらしている。本稿では、これらの点を明らかにする。

なお、本稿では右表一覧の記号を用いる。記号の右下の数字は部門（第I部門＝生産財生産部門、第II部門＝消費財生産部門）、（ ）内は期を表す。また、議論の中で必要ない場合には、右下の添え字を省略する。

第1節 部門間不均衡

本節では、まず、部門間不均衡が発生・累積する過程について明らかにし、その上で、そのような部門間不均衡がすぐには顕在化せず、潜在化する理由を明らかにする。

〈記号一覧〉

K : (総)資本, $K = K_E + K_B$ $= C + V = C_F + C_C + V$	R : 総資本粗利潤率,
K_E : 自己資本	$R = \frac{\Pi + K}{K} = r + 1$
K_B : 他人資本	r_E : 自己資本利潤率,
e : 自己資本比率, $e = \frac{K_E}{K}$	$r_E = \frac{\Pi - i \cdot K_F}{K_E}$
C : 不変資本	n : 1年間における流動資本 の回転数
C_F : 固定不変資本	L : 投下労働量
C_C : 流動不変資本	w : 名目賃金率
f : 固定資本比率, $f = \frac{C_F}{K}$	Y : 生産量
V : 可変資本	\bar{Y} : 正常稼働 (稼働率 100%) における単位期間当たり の生産量
q : 資本の有機的構成 ⁴⁾ ,	y : 稼働率, $y = \frac{Y}{\bar{Y}}$
$q = \frac{C}{V}$	a_F : 生産設備の 生産能力係数 ⁶⁾ ,
ΔK : 追加資本 (資本の増加分)	$a_F = \frac{\bar{Y}}{C_F/p_{(t-1)}}$
g : 資本の成長率, $g = \frac{\Delta K}{K}$	x_C : 原材料の投入係数 ⁷⁾ ,
z : 部門構成, $z = \frac{K_1}{K_2}$	$x_C = \frac{C_C/p_{(t-1)}}{Y}$
M : 剰余価値	x_L : 労働の投入係数,
Π : 利潤	$x_L = \frac{L}{Y}$
p : 平均物価水準	
i : 利子率 ⁵⁾	
r : 総資本利潤率, $r = \frac{\Pi}{K}$	

1. 基本モデルと均衡条件の導出

まずは、本稿における基本モデルについて。各部門における供給 (S), 需

要 (D), 利潤 (Π) を以下の式によって表す。

$$S_{1(t)} = K_{1(t)} + M_{1(t)} \quad \dots\dots(1)$$

$$S_{2(t)} = K_{2(t)} + M_{2(t)} \quad \dots\dots(2)$$

$$D_{1(t)} = C_{1(t+1)} + C_{2(t+1)} \quad \dots\dots(3)$$

$$D_{2(t)} = V_{1(t+1)} + V_{2(t+1)} \quad \dots\dots(4)$$

$$\Pi_{1(t)} = C_{1(t+1)} + C_{2(t+1)} - K_{1(t)} \quad \dots\dots(5)$$

$$\Pi_{2(t)} = V_{1(t+1)} + V_{2(t+1)} - K_{2(t)} \quad \dots\dots(6)$$

(1), (2)式は各部門における供給を表し, それは投下資本に生産された剰余価値を加えたものである。投下資本は企業にとって費用となる。(3), (4)式は需要を表し, それは次期において必要な不変資本と可変資本によって構成されている。これが今期の売上となる。今期の売上はすべて貯蓄され, 次期における自部門への, または信用を通じて他部門への投資資金となる。なお, 今期の需要総額は前期の売上 (金利の支払い分を除く) に信用によって調達された資金を加えたものである。(5), (6)式は利潤を表し, それは売上から費用を引いたものである。

ただし, 基本モデルでは以下の仮定がなされている。第一に, 固定資本を捨象し, すべて流動資本とする。すなわち, $C = C_C$ である。これは, 固定資本を捨象した場合でも第I部門の自立的発展 = 過剰蓄積が発生することを示し, その過程において固定資本の存在が本質的な要因ではないことを示すためである⁸⁾。第二に, 賃金はすべて消費される。第三に, 資本家消費を捨象する。

次に, 部門間均衡条件について。(5), (6)式における右辺の K を左辺に移項すると,

$$\Pi_{1(t)} + K_{1(t)} = C_{1(t+1)} + C_{2(t+1)}$$

$$\Pi_{2(t)} + K_{2(t)} = V_{1(t+1)} + V_{2(t+1)}$$

それぞれ両辺を K で割ると、

$$\frac{\Pi_{1(t)} + K_{1(t)}}{K_{1(t)}} = \frac{C_{1(t+1)} + C_{2(t+1)}}{K_{1(t)}}$$

$$\frac{\Pi_{2(t)} + K_{2(t)}}{K_{2(t)}} = \frac{V_{1(t+1)} + V_{2(t+1)}}{K_{2(t)}}$$

定義より、左辺は総資本粗利潤率だから、

$$R_{1(t)} = \frac{C_{1(t+1)} + C_{2(t+1)}}{K_{1(t)}}$$

$$R_{2(t)} = \frac{V_{1(t+1)} + V_{2(t+1)}}{K_{2(t)}}$$

二つの式の両辺の比をとると、

$$\frac{R_{1(t)}}{R_{2(t)}} = \frac{C_{1(t+1)} + C_{2(t+1)}}{V_{1(t+1)} + V_{2(t+1)}} \cdot \frac{K_{2(t)}}{K_{1(t)}}$$

右辺に、 $q = C/V$ (仮定により、部門間で資本の有機構成が等しい)、 $z = K_1/K_2$ を代入して整理すると、

$$\frac{R_{1(t)}}{R_{2(t)}} = \frac{q_{(t+1)}}{z_{(t)}} \quad \dots\dots(7)$$

ここで、生産価格が成立しているとする、 $R_1 = R_2$ であるから、それを左辺に代入して整理すると、

$$z_{(t)} = q_{(t+1)} \quad \dots\dots(8)$$

この(8)式の成立が部門間均衡条件である。というのも、(8)式の両辺を K 、 C 、 V で表すと、

$$\frac{K_{1(t)}}{K_{2(t)}} = \frac{C_{1(t+1)} + C_{2(t+1)}}{V_{1(t+1)} + V_{2(t+1)}}$$

このとき、左辺は t 期における社会的総資本の部門間配分比を、右辺は $t+1$ 期において必要な生産財と消費財の比を表している。つまり、この状態は、

社会的総資本が部門間に過不足なく最適に配分されていることを意味するのである。よって、(8)式は部門間均衡条件となる。なお、本稿の部門間均衡条件とマルクスの再生産表式における部門間均衡条件との関係については本節末の補論を参照されたい。

ところで、部門間均衡条件は社会的総資本にとっての均衡であり、必ずしも個別資本にとっての均衡ではない。というのも、社会的総資本にとっての均衡は部門間で総資本利潤率が等しくなることであるが、個別資本の目的は自己資本の増殖であり、よって、個別資本にとっての自己増殖の基準は自己資本利潤率だからである。そこで、自己資本利潤率が等しい状態を個別資本間均衡とし、部門間均衡と区別する。

2. 部門間不均衡の発生と累積

では、部門間不均衡はどのようにして発生するのであろうか。結論を先取りすれば、資本の有機的構成高度化を契機とし、その高度化の程度を超えた第I部門の自立的発展によって生ずる⁹⁾。そして、重要なことは、資本が信用を利用することによってこの過程が発生するということである。そこで、そのことを明らかにするために、まずは信用を捨象した場合について考察し、その上で、現実の好況の過程である、信用を考慮した場合について考察する。

1) 信用を捨象した場合

信用が捨象されているということは、資本はすべて自己資本で構成されているということである。よって、この場合には、資本の自己増殖の基準である自己資本利潤率は総資本利潤率と等しく、個別資本間均衡 ($r_{E1} = r_{E2}$) は部門間均衡 ($r_1 = r_2$) と同じ状態である。

さて、初期条件として、部門間均衡 ((8)式) が満たされているとすると、

好況期における不均衡の潜在的累積について (1) (高橋)

$$z = q$$

このとき、資本の有機的構成 (q) が不変であれば、部門構成 (z) も不変であり、よって、部門間均衡を維持した部門間均等発展が行われる。これが、均衡蓄積軌道である。ここで、資本の有機的構成が高度化すると¹⁰⁾、

$$z < q$$

これを(7)式に代入すると、

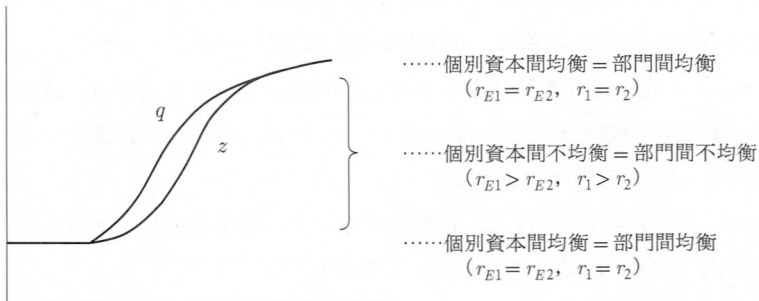
$$R_1 > R_2$$

上で述べたように、信用を捨象した場合には、自己資本利潤率は総資本利潤率と等しいから、

$$r_{E1} > r_{E2}$$

よって、第II部門から第I部門への部門間資本移動が発生し、第I部門は不均等に拡大する。それは、部門構成が資本の有機的構成と等しくなり、部門間で総資本利潤率が等しくなるまで続くであろう。その時点で、自己資本利潤率が等しくなるからである。この過程を示したものが〈図1〉である。

〈図1〉 第I部門の優先的發展



ただし、この過程は部門間の不均衡化過程 = 第I部門の自立的發展では

ない。資本の有機的構成が高度化したということは、社会全体において生産財が消費財よりも必要となり、現状では不足していることを意味するのだから、この不均等拡大は、資本の有機的構成高度化によって発生した部門間不均衡が均衡化される過程であり、第I部門の優先的發展と呼ばれる過程なのである¹¹⁾。

2) 信用を考慮した場合

信用を考慮した場合、資本の自己増殖の基準である自己資本利潤率は総資本利潤率と必ずしも等しくなく、よって、個別資本間均衡 ($r_{E1} = r_{E2}$) は部門間均衡 ($r_1 = r_2$) と同じ状態を意味するとは限らない。というのも、自己資本利潤率は、定義より、

$$r_E = \frac{\Pi - i \cdot K_B}{K_E}$$

分母分子を K で割って整理すると、

$$r_E = \frac{r - i}{e} + i$$

この式から明らかなように、部門間での自己資本利潤率 (r_E) の大小関係は、部門間での総資本利潤率 (r) の大小関係だけでなく、部門間での自己資本比率 (e) の大小関係によっても影響されるからである。部門間での自己資本利潤率の大小関係は、例えば、部門間で自己資本比率が等しい場合 ($e_1 = e_2$) には、総資本利潤率 (r) の大小関係によって決定され、逆に、部門間で総資本利潤率が等しい場合 ($r_1 = r_2$) には、自己資本比率 (e) の大小関係によって決定されることになる。

さて、(1)の場合と同様に、初期条件として、均衡蓄積軌道が成立し、部門間均衡 ((8)式) が満たされているとすると、

$$z = q$$

このとき、資本の有機的構成高度化によって、

$$z < q$$

これを(7)式に代入すると、

$$R_1 > R_2$$

ここで、初期条件として、部門間で自己資本比率が等しいとすると、上で見たように、部門間での自己資本利潤率の大小関係は、部門間での総資本利潤率の大小関係によって決定されることになるから、

$$r_{E1} > r_{E2}$$

よって、第II部門から第I部門への部門間資本移動が発生し、第I部門は不均等に拡大する。この過程は(1)で考察した第I部門の優先的発展の過程と表面的には同じである。

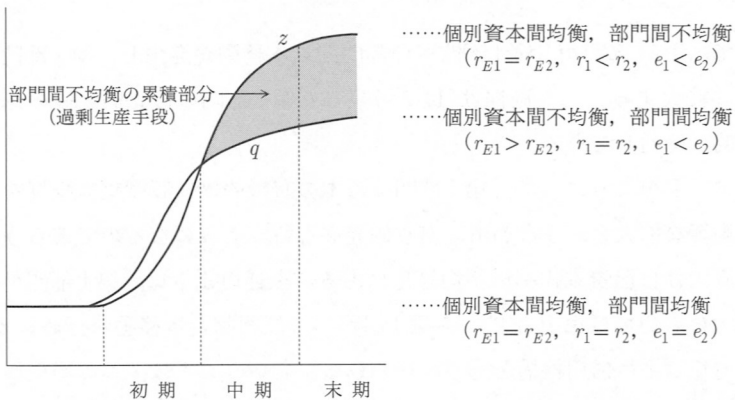
では、どのようにして、第I部門は資本の有機的構成高度化の程度を超えた不均衡な拡大を、すなわち、自立的発展を行うようになるのであろうか。その原因は自己資本比率の不均等化にある。上述のように、第I部門の不均等拡大においては第II部門から第I部門への部門間資本移動が行われるが、その過程は主に信用機構を通じて行われる。ということは、この過程においては、第I部門は第II部門と比べて他人資本の割合を増やすことになり、自己資本比率は第I部門の方が小さくなる。すなわち、

$$e_1 < e_2$$

よって、部門構成が高度化して資本の有機的構成に等しくなり、部門間均衡条件が満たされ、総資本利潤率が等しくなった ($r_1 = r_2$) としても、自己資本比率が不均等になっている ($e_1 < e_2$) ため、その段階では自己資本利潤率は等しくなっていない。好況期においては、 $r > i$ と考えられるから¹²⁾、第I

部門の自己資本利潤率の方がいまだ大きい ($r_{E1} > r_{E2}$) ののである。すなわち、この時点では、社会的総資本にとっての均衡 = 部門間均衡 (= 総資本利潤率の均等化) は成立しているが、個別資本にとっての均衡 = 個別資本間均衡 (= 自己資本利潤率の均等化) はいまだ成立していないのである。資本の目的は自己増殖であり、決して社会全体の均衡を維持するために蓄積を行って行くのではない。したがって、部門構成は資本の有機的構成を超えて上昇し、総資本利潤率を不均等 ($r_1 < r_2$) にする。そして、その過程は自己資本利潤率が等しくなり、個別資本間均衡が達成されるまで続く。その時点で、部門構成は一定に近づく。このような過程を示したものが〈図2〉である。

〈図2〉 第I部門の自立的発展



すなわち、〈図2〉に見られるように、第I部門が過剰蓄積を行う過程は三つの過程によって構成されていると言えるであろう。まず、部門構成が資本の有機的構成に近づく過程を好況初期とすると、好況初期は個別資本にとっても社会的総資本にとっても不均衡を均衡化しようとする過程である¹³⁾。次に、部門構成が資本の有機的構成を超えて高度化する過程を好況中期とすると、好況中期は個別資本にとっての均衡化が社会的総資本にとっての不均衡化をもたらす過程である。最後に、部門構成が資本の有機的構成を超えた

一定の大きさに向かう過程を好況末期とすると、好況末期は個別資本にとっての均衡状態のもとで社会的総資本にとっての不均衡が存在している過程である。

このように、好況期には、資本の有機的構成高度化を契機としたI部門の不均等拡大の過程において部門間で異なる自己資本比率が成立し、そのため、個別資本にとっての均衡 = 個別資本間均衡をもたらす部門構成と総資本にとっての均衡 = 部門間均衡をもたらす部門構成が異なるものになってしまう。そして、個別資本にとっての均衡が追求される結果、資本の有機的構成 (= 部門間均衡をもたらす部門構成の値) を超えて第I部門が自立的に発展することになる。したがって、好況期に累積する部門間不均衡とは生産財の過剰生産のことであり、それは第I部門の過剰蓄積によってもたらされるのである。

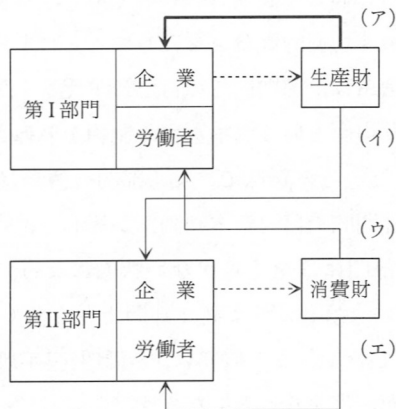
また、このような第I部門の過剰蓄積は、同時に、第I部門に過剰債務が存在していることも意味している。本来、信用は、利潤率均等化法則の媒介として、部門間に社会的総資本の均衡的配分をもたらすという機能を持っている。しかし、第I部門が過剰蓄積を行う過程においては、その過剰蓄積を行うための資金が信用を通じて調達されたのであり、本来の機能とは逆に、信用が社会的総資本の非均衡的配分をもたらすことになってしまっているのである。すなわち、信用は、部門間での自己資本比率を異なる大きさとすることによって、部門間均衡という資本蓄積の制約を麻痺させ、資本をそこから逸脱させてしまった。その意味で、第I部門の債務は過剰債務なのである。好況末期には、部門間で自己資本利潤率が等しく、資本の自己増殖の観点からすると二つの部門には全く差がない状態になっているにもかかわらず、財務状況を見ると、第I部門は第II部門よりも多くの他人資本 = 債務を抱える状態になっている。この債務は、過剰生産手段が顕在化した場合に、過剰債務として顕在化することになる¹⁴⁾。

3. 部門間不均衡の潜在化について

上述のように、好況期に発生・累積する部門間不均衡とは生産財の過剰生産（および、それに伴う第Ⅰ部門の過剰債務）のことである。では、好況期において、そのように発生・累積した部門間不均衡は、なぜ顕在化せずに潜在化したままなのであろうか。換言すれば、生産財が過剰に生産されているにもかかわらず、なぜ、生産財に関する実現問題＝売れ残りが発生することなく、第Ⅰ部門の自立的発展が継続されるのであろうか。

まず、〈図3〉を参照されたい。〈図3〉は生産された商品の流通経路を四つに分類したものである。流通(ア)は第Ⅰ部門の企業間における生産財の流通、流通(イ)は第Ⅰ部門の企業から第Ⅱ部門の企業への生産財の流通、流通(ウ)は第Ⅱ部門の企業からⅠ部門の労働者への消費財の流通、流通(エ)は第Ⅱ部門の企業から第Ⅱ部門の労働者への消費財の流通である。マルクス経済学の従来の用語に置き換えると、流通(ア)は第Ⅰ部門の部門内流通、流通(イ)と(ウ)は第Ⅰ部門と第Ⅱ部門との間での部門間流通、流通(エ)は

〈図3〉 商品の流通経路



第 II 部門の部門内流通である。生産された商品は、このような流通(ア)～(エ)の経路を必ず通らなければならない。

そして、ここで問題にしている過剰生産財は、流通(ア)を通ることになる。すなわち、過剰生産財はすべて第 I 部門で使用される。というのも、この過剰生産財は、資本の有機的構成高度化の程度を超えた不均衡拡大を行おうとする第 I 部門自身の需要に対応して生産されたものだからである。過剰に生産された生産財は第 I 部門の資本が不均衡拡大をするために自ら生産し購入しているのである。すなわち、好況期に発生した過剰生産財は、第 I 部門の内部において、それ自体が完結している流通経路を通っているのであり、第 II 部門からは独立 = 自立して存在しているのである。

したがって、この過程が継続する限り、過剰生産財は実現困難 = 売れ残りに直面しないということは明らかであろう。第 I 部門は、社会的総資本が部門間に過不足なく配分されているか否かという観点からすると過剰生産を行っているのであるが、第 I 部門の個別資本の自己増殖の観点からすれば、決して過剰生産を行っているのではない。第 I 部門の個別資本にとっては、好況初期から中期においては相対的に高い自己資本利潤率 ($r_{E1} > r_{E2}$) のもとで、好況末期においては平均的な自己資本利潤率 ($r_{E1} = r_{E2}$) のもとで、第 I 部門内部での需要増に対応した供給増を行っている過程にすぎないのである。第 II 部門から直接的には独立している流通(ア)において、すなわち、その意味では完結している流通(ア)の内部において需要増に対応した供給増を行っている限り、それが社会的に見て過剰なものであるかどうかにかかわらず、実現困難 = 売れ残りは発生しえない¹⁵⁾。

ただし、ここで注意しなければならないことは、過剰生産財の実現困難 = 売れ残りが発生しないのは、第 I 部門の不均衡拡大が行われ、過剰生産財が流通(ア)を通過する場合に限られている、ということである。もしならかの原因で第 I 部門の不均衡拡大が停止し、流通(ア)が縮小することによって、過剰生産財が流通(イ)に向かうことになれば、事態は異なる。この場合、第

II 部門は過剰生産財のすべてを吸収することができず、実現困難＝売れ残りが発生し、たちまち不均衡が顕在化するであろう。上述したように、好況期において第 II 部門は過剰蓄積を行うとしておらず、過剰な生産財を必要としていないからである。また、なんらかの原因で第 II 部門が不均等拡大を開始したとしても、第 II 部門は過剰生産財をすべて吸収することはできないだろう。というのも、第 I 部門は第 II 部門と比べてそもそも大きな部門であり、流通(ア)は流通(イ)に比べて大きな流通だからである¹⁶⁾。大きな流通(ア)が急激に縮小した場合、そこから溢れ出た商品は小さな流通(イ)では十分に吸収されない。大きな川の氾濫によって溢れ出た水は小さな川をさらに氾濫させることと同じである¹⁷⁾。

こうして、第 I 部門の不均衡拡大が継続される限りにおいては、生産財の過剰（同時に第 I 部門の過剰債務）が顕在化することはなく、ましてや、全面的な商品の実現困難が発生することもない。第 I 部門の部門内流通において部門間不均衡が潜在的に累積しつつも、表面上は正常な過程が進行することになるのである。

（補論） 部門間均衡条件について

本稿においては、部門間均衡条件を満たす部門構成は生産力水準（＝資本の有機的構成）に対応して一つしか存在しない。しかし、周知のように、マルクスの再生産表式においては、部門間均衡条件を満たす部門構成は無数に存在する。両者の違いは以下の二点に原因がある。第一に、商品の実現を前提にしているか否か、第二に、資本家消費をどのように取り扱っているか、という点である。順に考察しよう。

1) 実現問題の取り扱いについて

マルクスの再生産表式は、「諸生産物とその価値通りに交換される」¹⁸⁾こ

と等が想定された上で、「生産において消費された資本は、価値から見て、どのようにして年々の生産物から補填されるか、そしてこの補填の運動は、資本家による剰余価値の消費および労働者による労賃の消費とどのようにからみ合うか？」¹⁹⁾ということを問題としている。すなわち、そこでは、商品の実現そのものが問題にされているのではなく、「その価値通り」の実現を前提とした分析が行われているのである。よって、マルクスの再生産表式においては、すべての商品は必ず「その価値通りに」実現するのであり、その展開方法を前提にする限り、部門間均衡を満たす部門構成も無数に存在することになる。

確かに、このような表式展開の方法は、『資本論』の論理次元において、すなわち、景気循環を捨象した理想的平均体系においては合理的である。『資本論』の論理次元では、商品の実現を前提にした上で、その長期的・平均的な資本主義の姿態を分析することを課題とすべきであり、マルクスの表式展開の方法もそのような課題に対応したものと言えるからである。

しかし、そのような方法は、恐慌論研究において、すなわち、不均衡検出の基準となる均衡蓄積軌道の導出や、本稿が対象としている景気循環の局面分析においては合理的ではない。というのも、恐慌論研究という論理次元では、まさに商品の実現こそが問題にされなければならないからである。このような論理次元の相違にもかかわらず、恐慌論研究においてマルクスの表式展開と同様な方法を用いることは誤りである。

したがって、本稿では、マルクスの再生産表式とは異なり、商品の実現を前提にせず、実現そのものを問題とすることによって、本来的な意味での実現の条件としての部門間均衡条件を導出した。すなわち、上で述べたように、部門間均衡成立の判断基準を部門間における総資本利潤率の均等化とし、そのような利潤率をもたらす価格で商品が実現する条件として、部門間均衡条件を導出したのである。

2) 資本家消費の取り扱いについて

マルクスの再生産表式においては、生産された剰余価値は自部門への投資と資本家消費とに分割される。よって、社会全体で必要とされる消費財は生産に必要な可変資本に資本家消費を加えたものとなる。つまり、部門間均衡をもたらす部門構成は、生産に必要な不変資本と可変資本だけではなく、資本家消費によっても大きな影響を受けることになっているのである。

確かに、本質的には、資本は剰余価値を資本に転化することによってのみ自己増殖が可能となるのだから、長期的・平均的に考えると、剰余価値は蓄積と資本家消費に分割することができ、両者はトレード・オフの関係にあると言える。その意味で、マルクスの想定は合理的である。

しかし、本稿においては、『資本論』と同じ想定を行うことはできない。具体的な理由は二つある。

第一に、本稿の論理次元においては、資本は信用を利用することによって剰余価値という蓄積の限界を突破しているからである。周知のように、『資本論』において信用が本格的に論じられるのは第三巻であるため、再生産表式が論じられている第二巻の論理次元において、資本は蓄積の限界を突破することはできないが、景気循環の局面分析においては、資本は信用を利用することにより、剰余価値以上の蓄積が可能となるのである。よって、景気循環の局面分析においては、蓄積と資本家消費との間にトレード・オフの関係は存在せず、マルクスの想定を用いることはできない。

第二に、資本家消費の影響は現実の経済においてはマルクスの再生産表式ほど大きくないと考えられるからである。このことを厳密な統計データをもって論証するのは困難であるが、以下のような数値から推測することは可能である。

まず、〈表1〉は、金融業を除いた全営利法人における、売上高、人件費²⁰⁾、役員賞与、中間配当額、配当金の集計と、それぞれの売上高に対する比率(小数点以下2桁まで、比率については以下も同じ)を示したものである。なお、便

的に、役員賞与、中間配当額、配当金の合計を資本家所得と呼ぶことにする。この表から明らかなように、資本家所得は売上高や人件費と比較してかなり小さい。すなわち、現実の経済においては、資本家所得の一部である資本家消費が売上高に与える影響はほとんどない、あるいは、無視しうるほど小さいと推測することは妥当であると思われるのである。

〈表1〉 売上高、人件費、役員賞与、中間配当額、配当金
(1997年度)

	金 額	対売上高比率
売 上 高	1467.4 兆円	
人 件 費	203.1 兆円	13.84%
資 本 家 所 得	4.9 兆円	0.33%
役員賞与	0.7 兆円	0.05%
中間配当額	1.2 兆円	0.08%
配 当 金	3.0 兆円	0.20%

資料：『経済統計年鑑99』東洋経済新報社

このことは、逆に、マルクスの再生産表式に当てはめて考えると理解しやすい。周知のように、いわゆるマルクスの出発表式（拡大再生産）は次の数値である²¹⁾。

$$I \quad 4000c + 1000v + 1000m = 6000$$

$$II \quad 1500c + 750v + 750m = 3000$$

そして、第I部門50%、第II部門20%の蓄積率で拡大再生産が描かれている。すなわち、資本家消費(=mk)の大きさは $mK_1 = 500$ 、 $mK_2 = 600$ であり、その合計は1100である。また、資本家消費の合計が剰余価値に占める割合は62.86%、可変資本の合計に占める割合は62.86%、消費財生産に対する割合は36.67%、すべての商品に対する割合は12.22%になっている。

一方、単純化のため、資本家所得がすべて消費されると仮定すると、〈表1〉より、資本家消費の売上高に対する割合は0.33%だから、それをを用いて計

算すると、マルクスの出発表式における資本家消費の合計は29.7となる。その大きさの剰余価値に対する割合は1.70%、可変資本の合計に対する割合は1.70%、消費財生産に対する割合は0.99%になる。それらをまとめたものが〈表2〉である。このことから、マルクスの数値例は、現実の経済と比べて、資本家消費の影響を過大に描いていると言えるであろう。マルクスの出発表式そのものは単なる数値例である限りなんの問題もないが、我々が、その単なる数値例をもって資本家消費の影響を過大評価してはならないのである。

〈表2〉 出発表式における資本家消費の大きさについて

	マルクスの数値例	推計値に基づく計算結果
資本家消費	1100	29.7
資本家消費 / 剰余価値	62.86%	1.70%
資本家消費 / 可変資本	62.86%	1.70%
資本家消費 / 消費財	36.67%	0.99%
資本家消費 / 総商品	12.22%	0.33% (推計値)

このような観点から、本稿では、議論を簡略化し、本質を明確に抽出するため、資本家消費を捨象した。そして、利潤は、まずは売上に一括されて貯蓄され、次期における投資資金（ただし、信用を利用することによって、その制限を超えることが可能）になるとした。したがって、社会全体において必要とされる生産財と消費財の割合、すなわち部門間均衡をもたらす部門構成は、生産に投下される不変資本と可変資本の割合＝資本の有機的構成によるのみ決定されることになるのである。

〔注〕

- 1) 筆者の恐慌論体系全体における本稿の位置付けについては、拙稿〔13〕の〈表1〉を参照されたい。
- 2) 周知のように、マルクスは、労働が資本に対して相対的に過剰に存在する状態を相対的過剰人口と呼んだ。その状態において失業率が上昇していれば、実質賃金率は低下し、総資本利潤率は上昇する。一方、ここで問題にしている資本の相対的過

剰生産という状態は、それとは逆に、資本が労働に対して相対的に過剰に存在している状態である。その場合には、失業率が低下し、実質賃金率は上昇しているので、総資本利潤率は低下することになる。なお、「相対的」という用語は、マルクスが資本の絶対的過剰生産と呼んだ状態と区別するために用いた。周知のように、資本の絶対的過剰生産とは、利潤率だけでなく、利潤額も減少する（あるいは、増加しない）状態のことである。

- 3) 筆者は、資本の目的は自己資本の増殖であり、よって、資本の自己増殖を表す指標は総資本利潤率ではなく自己資本利潤率であると考えている。詳しくは、拙稿[11]を参照されたい。また、同様な考え方は日高普氏の所説にも見られる。日高氏は、「真の個別的利潤率」を「全充用資本に対する利潤率」ではなく、「自己資本を分母とした利潤率」（日高[6], p.204）とされている。なお、このような考えは、現実の企業経営においてROE（＝自己資本利益率、株主資本利益率）が重視されていることから裏付けられるであろう。
- 4) 資本の有機的構成とは、本来、技術的構成を反映した資本の価値構成であるが、本稿では、市場価格で表示された不変資本と可変資本の比を表すことにする。また、簡略化のため、その大きさは部門間で等しいとする。
- 5) 簡略化のため、貸出金利のみとする。
- 6) 生産能力係数とは、ある生産設備1単位が、正常稼働（稼働率100%）のもとで、単位期間当たりに生産する生産物の量であり、生産設備の生産性を意味する。なお、生産設備は前年度に投下されたものとは限らないが、簡略化のため、前年度の物価水準でデフレートしたものをを用いる。
- 7) 投入係数とは、生産物1単位を生産するのに必要な生産要素の投入量のことであり、その生産性の逆数である。
- 8) 詳しくは、拙稿[13]の第1節補論を参照されたい。
- 9) 好況期の資本蓄積を第I部門の自立的発展として最初に規定されたのは富塚良三氏（富塚[5]）である。富塚氏は、資本の有機的構成に規定された均衡蓄積軌道を基準とし、そこから逸脱する過程として第I部門の自立的発展を規定された。このような命題を提起されたことは、恐慌論研究における富塚氏の大きな功績である。しかし、その命題についての富塚氏による論証が不十分であるため、その後、論争が続くことになった。これらの点については、拙稿[9][12]を参照されたい。
- 10) 筆者は、好況期における資本の有機的構成高度化に関して次のような見解を持っている。それは、好況初期（あるいは回復期）には、画期的な技術進歩によって資本の有機的構成は大きく高度化するが、好況末期に近づくにつれ、技術進歩の停滞と実質賃金上昇のため、資本の有機的構成高度化は鈍化する、というものである。〈図1〉〈図2〉を参照されたい。

- 11) 資本の有機的構成高度化による第Ⅰ部門の不均等拡大 = 第Ⅰ部門の優先的發展について最初に論じたのはレーニン（レーニン〔8〕）である。しかし、いわゆるレーニン表式は第Ⅰ部門の優先的發展法則の論証を試みたものではなく、その過程を図示したにすぎない。詳しくは拙稿〔10〕を参照されたい。
- 12) このような $r > i$ の関係は好況の継続にとって不可欠な条件である。詳しくは別稿に譲る。
- 13) 厳密に言えば、筆者は本稿での好況前期（ $z < q$ の状態）は回復期にあたると考えている。詳しくは別稿に譲る。
- 14) 本稿と同じく、好況期を第Ⅰ部門の過剰蓄積の過程として説かれる代表的な論者は、富塚良三氏（富塚〔5〕）、井村喜代子氏（井村〔1〕）、玉垣良典氏（玉垣〔3〕）であるが、過剰蓄積と信用の関係については立場が異なっている。富塚氏と井村氏の所説では、過剰蓄積は信用を不可欠の要因としていないが、玉垣氏の所説では、過剰蓄積は「信用の拡大、特殊的には銀行の信用創造に支えられて進展する」（玉垣〔3〕、p.203）ことになっている。この点では、本稿の議論は玉垣氏の所説と同じ立場にある。ただし、玉垣氏の所説と本稿の議論とが決定的に異なるのは、玉垣氏の所説が信用による量的な影響を重視しているのに対し、本稿の議論は、信用による質的な影響を重視しているということである。すなわち、玉垣氏の所説における信用は、第Ⅰ部門が過剰蓄積を行う際の資金源泉としての役割を持つものであるが、本稿の議論における信用は、その役割だけにとどまるのではない。第Ⅰ部門が第Ⅱ部門よりも多くの信用を利用することによって部門間で自己資本比率が異なってしまう、そのことによって、総資本にとっての不均衡状態 = 第Ⅰ部門の過剰蓄積が個別資本にとっての均衡状態となるため、個別資本間での競争の結果 = 個別資本にとっての均衡状態として、部門間不均衡 = 第Ⅰ部門の過剰蓄積が発生してしまうのである。資本は信用によって資本蓄積にとっての量的な限界だけを突破するのではなく、部門間均衡という制約そのものを（一時的に）麻痺させるという意味で、質的な限界をも突破するのである。
- 15) 第Ⅰ部門の部門内流通の独立性については、ツガン・バラノフスキー（ツガン〔4〕）の所説をめぐる従来の議論を批判する形で、置塩信夫氏（置塩〔2〕）や井村氏（井村〔1〕）も同様な見解を示されている。
- 16) 筆者の恐慌論体系において、好況は理想的平均から逸脱する過程として位置付けられている。そして、好況の前提となっている理想的平均においては、第Ⅰ部門の不均等拡大のために、第Ⅰ部門は第Ⅱ部門に比べて大きな部門になっている。筆者の恐慌論体系については拙稿〔13〕を、理想的平均体系における第Ⅰ部門の不均等拡大については拙稿〔10〕〔12〕を参照されたい。
- 17) 井村氏は、第Ⅰ部門の過剰蓄積の過程においては、次期の生産に用いられる「余

剰生産手段」を「第 I 部門内の相互促進的拡大によって、第 I 部門が主導的に吸引・利用していくという関係が支配している」(井村[1], p.99)とされている。また、その過程において、第 I 部門は「消費との『照応』関係を破って、消費との関連においては『過度』に拡大していつている」(同書, p.105)ため、第 I 部門の蓄積率が低下すれば、「生産手段を中心に生産物の過剰化の急速な加速度的波及が生じうる」(同書, p.109)とされる。過剰生産手段の潜在的累積とそれが爆発に至るまでの基本的な論理構成としては、筆者も井村氏の見解に賛成である。

- 18) マルクス[7], p.631.
- 19) 同上。
- 20) 人件費は、役員給与、従業員給与、福利厚生費によって構成されている。
- 21) マルクス[7], p.833.

〔参考文献〕

- [1] 井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』有斐閣, 1973
- [2] 置塩信夫『蓄積論(第二版)』筑摩書房, 1976
- [3] 玉垣良典『景気循環の機構分析』岩波書店, 1985
- [4] ツガン・バラノフスキー『英国恐慌史論』(救仁郷繁訳) ベリかん社, 1972
- [5] 富塚良三『(増補) 恐慌論研究』未来社, 1975
- [6] 日高普『商業信用と銀行信用』青木書店, 1966
- [7] マルクス『資本論 第二巻』(社会科学研究所監修, 資本論翻訳委員会訳) 新日本出版社, 1997
- [8] レーニン「いわゆる市場問題によせて」『レーニン全集 第一巻』(レーニン全集刊行委員会訳) 大月書店, 1953
- [9] 拙稿「均等的均衡蓄積軌道の成立メカニズムについて——富塚氏の『均衡蓄積軌道』概念の論証——」『一橋論叢』第106巻第6号, 1991
- [10] _____「『I 部門の優先的発展法則』の論証——技術革新と産業構造の変化に関する基礎的考察——」『一橋研究』第17巻第4号, 1993
- [11] _____「市場の重層的構造と不均衡化メカニズム」『一橋研究』第18巻第4号, 1994
- [12] _____「第 I 部門の自立的発展——理想的平均体系における部門間不均衡の累積——」『一橋研究』第19巻第3号, 1994
- [13] _____「好況の発生と展開過程について——超過需要の発生・累積, 実質賃金率の上昇, 自己資本利潤率の上昇——」『岐阜経済大学論集』第34巻第1号, 2000